令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	185,054	人
平成２２年国調	193,129	人
増減率	-4.2	%
面積	225.86	k㎡
人口密度	819	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	177,769 人	175,844 人
平 31. 1. 1	180,304 人	178,300 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,078	1,262
	1.5	1.5
第２次	27,480	30,882
	37.3	37.9
第３次	45,104	49,439
	61.2	60.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
08	2023	地方交付税種地	1－5
茨城県	日立市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	28,299,909	36.3	26,257,961	71.4
地方譲与税	569,411	0.7	569,411	1.5
利子割交付金	19,562	0.0	19,562	0.1
配当割交付金	108,474	0.1	108,474	0.3
株式等譲渡所得割交付金	65,603	0.1	65,603	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,370,764	4.3	3,370,764	9.2
ゴルフ場利用税交付金	15,444	0.0	13,151	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	72,924	0.1	72,924	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	22,412	0.0	22,412	0.1
地方特例交付金等	330,512	0.4	330,512	0.9
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	130,010	0.2	130,010	0.4
自動車税減収補填特例交付金	11,071	0.0	11,071	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	2,574	0.0	2,574	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	186,857	0.2	186,857	0.5
地方交付税	7,156,293	9.2	5,333,159	14.5
内訳 普通交付税	5,333,159	6.8	5,333,159	14.5
特別交付税	636,565	0.8	-	-
震災復興特別交付税	1,186,569	1.5	-	-
（一般財源計）	40,031,308	51.3	36,163,933	98.3
交通安全対策特別交付金	26,461	0.0	26,461	0.1
分担金・負担金	653,511	0.8	16,384	0.0
使用料	1,594,216	2.0	207,438	0.6
手数料	543,479	0.7	718	0.0
国庫支出金	11,025,990	14.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,331,246	5.6	-	-
財産収入	352,664	0.5	324,036	0.9
寄附金	2,976,090	3.8	-	-
繰入金	3,122,153	4.0	-	-
繰越金	3,969,975	5.1	-	-
諸収入	1,463,676	1.9	48,943	0.1
地方債	7,874,589	10.1	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,277,189	2.9	-	-
歳入合計	77,965,358	100.0	36,787,913	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	26,225,148	92.7	65,353
法定普通税	26,225,148	92.7	65,353
市町村民税	13,086,438	46.2	65,353
内訳 個人均等割	310,778	1.1	-
所得割	10,099,927	35.7	-
法人均等割	506,344	1.8	65,334
法人税割	2,169,389	7.7	19
固定資産税	11,569,429	40.9	-
うち純固定資産税	11,486,741	40.6	-
軽自動車税	428,092	1.5	-
市町村たばこ税	1,140,688	4.0	-
鉱産税	501	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,074,761	7.3	-
法定目的税	2,074,761	7.3	-
内訳 入湯税	32,813	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	2,041,948	7.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	28,299,909	100.0	65,353

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
歳入総額	77,965,358	78,968,400
歳出総額	73,527,549	74,998,425
歳入歳出差引	4,437,809	3,969,975
翌年度に繰越すべき財源	872,840	703,192
実質収支	3,564,969	3,266,783
単年度収支	298,186	-813,302
積立金	2,243,376	944,534
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,061,819	1,063,484
実質単年度収支	1,479,743	-932,252

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,265	4,029,025	3,185
うち消防職員	290	940,180	3,242
うち技能労務員	29	92,046	3,174
教育公務員	29	93,786	3,234
臨時職員	-	-	-
合計	1,294	4,122,811	3,186

ラスパイレス指数 98.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,579
副市区町村長	2	27.04.01	8,208
教育長	1	27.04.01	7,399
議会議長	1	8.04.01	6,150
議会副議長	1	8.04.01	5,500
議会議員	26	8.04.01	5,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	12,832,296	17.5	12,357,240	11,940,246	30.6
うち職員給	8,554,797	11.6	8,224,462	-	-
扶助費	15,427,323	21.0	4,759,733	4,693,483	12.0
公債費	6,056,996	8.2	5,910,569	5,910,569	15.1
内訳 元利償還金 元金	5,784,998	7.9	5,651,336	5,651,336	14.5
元利償還金 利子	270,843	0.4	258,078	258,078	0.7
一時借入金利子	1,155	0.0	1,155	1,155	0.0
（義務的経費計）	34,316,615	46.7	23,027,542	22,544,298	57.7
物件費	13,238,408	18.0	8,768,967	7,406,934	19.0
維持補修費	224,878	0.3	206,383	206,383	0.5
補助費等	3,679,521	5.0	3,191,899	1,511,704	3.9
うち一部事務組合負担金	17,870	0.0	8,196	8,196	0.0
繰出金	5,982,442	8.1	4,937,171	4,815,497	12.3
積立金	2,427,358	3.3	272,715	-	-
投資・出資金・貸付金	380,821	0.5	295,121	30,785	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,277,506	18.1	3,847,785		
うち人件費	320,013	0.4	316,613		
内訳 普通建設事業費	13,119,420	17.8	3,789,582		
うち補助	5,432,098	7.4	152,702		
うち単独	7,596,627	10.3	3,549,585		
災害復旧事業費	158,086	0.2	58,203		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	73,527,549	100.0	44,547,583		

経常経費充当一般財源等計	36,515,601 千円
経常収支比率	93.5 %（ 99.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	48,985,392 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	429,834	0.6	912	429,834
総務費	9,899,170	13.5	819,987	6,355,037
民生費	25,032,607	34.0	744,417	12,352,605
衛生費	4,405,795	6.0	1,088,576	3,520,852
労働費	214,144	0.3	-	164,645
農林水産業費	264,812	0.4	8,863	237,130
商工費	4,006,507	5.4	869,583	2,385,908
土木費	8,222,967	11.2	4,666,669	4,014,030
消防費	4,544,670	6.2	1,294,393	3,282,546
教育費	10,291,961	14.0	3,626,020	5,836,224
災害復旧費	158,086	0.2	-	58,203
公債費	6,056,996	8.2	-	5,910,569
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	73,527,549	100.0	13,119,420	44,547,583

繰出金	
合計	6,950,412
下水道	892,323
介護サービス	130,698
上水道	75,912
工業用水道	1,182
国民健康保険	1,271,520
その他	4,578,777

国民健康保険事業の状況	
実質収支	201,801
再差引収支	157,577
加入世帯数（世帯）	21,779
被保険者数（人）	32,151
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	309

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	23,973,861	24,224,415
基準財政需要額	29,043,970	28,589,541
標準税収入額等	30,766,741	31,094,180
標準財政規模	38,377,089	38,401,990
財政力指数	0.84	0.84
実質収支比率（%）	9.3	8.5
公債費負担比率（%）	12.1	11.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	-0.7	-1.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	6,329,581	5,148,024
減債	9,332,930	9,957,738
特定目的	7,263,318	8,514,862
地方債現在高	60,911,587	58,821,996
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,120,913	1,205,760
保証・補償	-	-
その他	953,643	1,789,559
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率（%）	令和元年度		平成３０年度	
合計	99.1	96.1	99.2	96.1
市町村民税	99.4	97.6	99.3	97.4
純固定資産税	98.8	94.5	99.0	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）